

15. 環境会計

環境会計の実施について

NTT西日本グループでは、2000年度から事業活動における環境保全コストと、それによって得られた環境保全効果（経済効果、物量効果）を定量的に把握・分析し、環境保護対策をより効率的なものにするために役立てています。また、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまに対して企業が果た

すべき説明責任の一環として当該情報を公開しています。さらには、環境会計の費用対効果を明確にするために、環境保全効果として法律違反や環境汚染などの潜在的なリスクについて、事前に適切な処理を行うことにより未然に防いだ効果を表すリスク回避効果を2004年度から導入しました。

2006年度の環境会計結果

2006年度は投資総額が3.9億円、費用総額が74.1億円で環境保全コスト合計は78億円となりました。環境対策に伴う経済効果は73億円でした。

2005年度と比較すると、環境保全コスト全体では14.6億円減少しました。主な要因としては産業廃棄物処理費用等の資

源循環コストが減少しましたが、逆にアスベスト処理費用等の公害防止コストが増加となったためです。経済効果については4億円の減少となりました。主な要因としてはリサイクルにより得られた収入額が大きく増加しましたが、リユース推進に伴う費用削減額が減少したためです。

■環境保全コスト

(単位:億円)

環境省ガイドライン分類	主な活動内容	2006年度		2005年度	
		投資	費用	投資	費用
1. 事業エリアコスト		3.9	63.3	4.2	73.1
	(1) 公害防止コスト	0.3	8.8	0.6	3.5
	(2) 地球環境保全コスト	3.5	9.4	3.6	14.2
	(3) 資源循環コスト	0.1	45.1	0	55.4
2. 上・下流コスト	電話帳リサイクル、容器包装リサイクル	0.0	1.2	0	1.4
3. 管理活動コスト	ISO14001維持、環境PR	0.0	4.4	0	3.9
4. 研究開発コスト	環境関連研究開発	0.0	5.2	0	10
5. 社会活動コスト	地域社会への貢献	0.0	0.0	0	0
6. 環境損傷コスト	環境損傷の修復	0.0	0.0	0	0
	合計	3.9	74.1	4.2	88.4

■環境保全効果（経済効果）

(単位:億円)

項目	2006年度	2005年度	
1. 省エネルギーによる費用削減	4.7	6.2	
2. リサイクルにより得られた収入額	22.8	12	
3. リユース推進に伴う費用削減額	42.3	55.4	
	・撤去通信設備	41.8	55.4
	・オフィス内廃棄物	0.4	0.1
4. 電子化に伴う郵送費削減額	2.6	2.6	
5. リスク回避効果	0.6	0.8	
合計	73.0	77	

■環境保全効果（物量効果）

項目	2006年度	2005年度
省エネルギー施策によるCO ₂ 排出削減量(万t-CO ₂)	1.2	1.6
総リサイクル量(万t)	27.0	34.0

1. 集計対象範囲

・NTT西日本およびNTT西日本-関西～沖縄、NTTネオメイト、NTTマーケティングアクト、NTTビジネスアソシエ西日本の合計20社を対象としています。

2. 集計対象期間

・2005年度分データ:2005年4月1日～2006年3月31日・2006年度分データ:2007年4月1日～2006年3月31日

3. 集計方法

・環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠した「NTTグループ環境会計ガイドライン2005」にもとづいて集計しました。